5．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定		13,584,334,356円
定期預金	△	9,170,000,000円
資金期末残高		4,414,334,356円

⑵　重要な非資金取引

①現物出資の受入等による資産の取得

寄付による受入

工具器具備品	6,914,816円
	6,914,816円

②ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	23,922,150円
ソフトウェア	22,538,780円
	46,460,930円

6．固定資産減損関係

⑴　減損の認識

①減損を認識した固定資産の概要

種類	場所	用途	帳簿価額
建物	東京都港区	職員宿舎	5,623,609円
土地	東京都港区	職員宿舎	21,600,000円

②減損の認識に至った経緯

上記固定資産については、法人として使用しないという決定を行い、当期中より使用していないことから、減損を認識した。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

損益計算書に計上しない減損額

3,123,609円（建物）

3,100,000円（土地）

損益計算書に計上した減損額

該当なし

④回収可能サービス価額の算定方法

対象固定資産については、正味売却価額を回収可能サービス額として採用しており、不動産鑑定評価額により算定している。

⑵　減損の兆候

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

（一般勘定）

種類	場所	用途	帳簿価額
建物	北海道札幌市他７施設	プラザ施設	6,266,988,535円
構築物	北海道札幌市他７施設	プラザ施設	138,708,494円

（文献情報提供勘定）

種類	場所	用途	帳簿価額
建物	静岡県伊東市	研修施設	32,727,515円
土地	静岡県伊東市	研修施設	1,520,046円

②認められた減損の兆候の概要

上記固定資産については、以下の理由により、将来的な使用可能性が著しく低下する変化が生じる見込であることから、減損の兆候有りと判断した。

（プラザ施設）事業の再編成により、当該施設を使用していた事業が平成25年度をもって終了することとなったため。

（研修施設）　法人として平成22年度以降、売却等処分の方向で進めることが決定したため。

③減損の認識に至らなかった理由

上記固定資産については、現時点においてプラザ施設または研修施設として使用中であり、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識をしていない。

7．金融商品の時価等について

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、一般勘定においては、運営費交付金による短期的な資金の余剰が生じた際には、短期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。また、文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

開発委託金回収債権は、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を設定し、与信管理を行っている。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注２）参照）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
①現金及び預金	13,584,334,356	13,584,334,356	0
②売掛金	306,936,763		
貸倒引当金	△ 2,399,484		
	304,537,279	304,537,279	0
③投資有価証券	1,980,000,000	1,796,601,640	△ 183,398,360
満期保有目的の債券	1,980,000,000	1,796,601,640	△ 183,398,360
④開発委託金回収債権	13,651,738,215		
貸倒引当金	△ 1,248,482,939		
	12,403,255,276	12,229,997,380	△ 173,257,896
⑤未払金	(3,500,352,519)	(3,500,352,519)	0

㈱　負債に計上されているものは、(　) で示している。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②売掛金

売掛金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。